

【論文】

学生ボランティアへの介入による障がい者支援の効果に関する研究 —支援システムに着目した検討から—

折本 美祐子 (児童心理治療施設ことりさわ学園)

奥野 雅子 (岩手大学人文社会科学部)

I 問題と目的

近年、発達の障がいまたはその疑いにより支援を必要とする子どもたちは、通常学級に数パーセント在籍していると言われている。発達障がいという言葉が広く浸透し、教育現場や職場、地域では、指導者や上司、同僚、周囲の人々が「気になる子・人」を「発達障がい (または傾向)」と捉え、診断につながったり、何らかの対応や対処ができたりすることもあると考えられる。本研究では、何らかの生きづらさや困り、つまづきを抱え、目に見えない「障がい」によってサポートを必要としている人々への支援のあり方について検討する。

これまで、障がい者支援は、家族、医療、学校、ボランティアなどさまざまな立場から行われてきており、それぞれに障がい者とのどのように関わっていくのか、関係性やコミュニケーションの研究について臨床心理学的立場から進められてきた。また、奥野(2015)によると、障がい者を中心に、彼らをめぐる家族や学校といったシステムがあり、それらのシステムが連携しながら、障がい者を支援している。これを図1に示す。

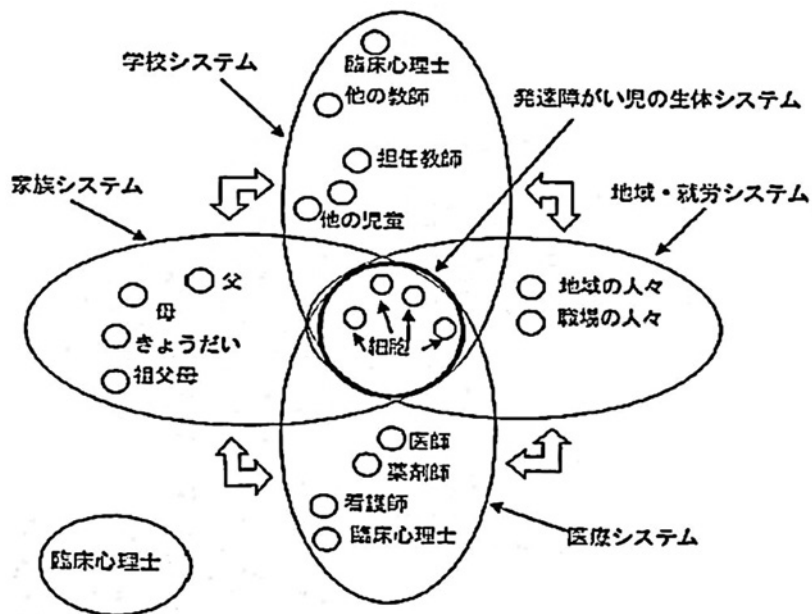


図1. 障がいをめぐるシステム(奥野,2015)

図1のように、障がい者は、家族システム、医療システム、学校システム、地域・就労システムに関わっている。これらのシステム内の要素同士の関係性を良くすることで障がい者を支援することになると同時に、障がい者を支援している人、つまりシステム内の要素をも支援することになる。また、障がい者を通してシステム間同士の関わりが発生し、それらがうまく連携していくことも求められる(奥野,2015)。

そのようなシステムの中で、本研究では、障がい者を支援するボランティアに焦点を当てる。ボランティアは、社会一般層と専門家の間として位置づけられ、非専門家であるからこそ、より障がい者と距離が近い存在として障がい者を支えることができる強みがある一方で、専門的知識や対処法に乏しく、問題を抱え込みやすい層であることも考えられる。障がい者と障がい者を支援するボランティアを中心に、システムや関係性について、図2のように図示できると考えられる。ボランティアは、障がい者に直接的に働きかけることによって障がい者とボランティアの相互作用を生み出すだけでなく、医療システムや学校システムの専門家や家族システムの障がい者家族など、さまざまな周囲との相互作用があると考えられる。その中で専門家や障がい者家族を後方から支援し、ボランティアだからこそできる支援を行っていることが予測できる。また、ボランティアは、同僚ボランティアと連携することで、より良い支援を行うことができることも考えられる。

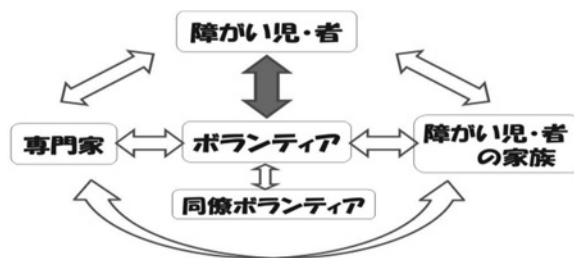


図2. 障がい者支援のシステムの中のボランティア

しかし、室橋(2016)や渡辺ら(2017)のような「土曜教室」に関する研究、仲(2013)のボランティア経験による変化や割澤(2015)のボランティアが対象児との関わりを捉えるフレームを変容させるプロセスに関する研究など、障がい者を支援しているボランティアに関する研究はあるものの、ボランティアの視点や役割から見た障がい者支援についてシステミックに捉えた研究は少なく、ボランティアがどのように障がい者やその周囲の人々と関わり、コミュニケーションを図って支援していくのかについての検討は十分に行われていない。

そこで、本研究では、障がい者支援のシステムを有効に活用し、より連携して障がい者を支えていくためのボランティアの働き方について、実践場面を通して探索的に検討する。システム内で介入を行いやすいボランティア同士のコミュニケーションに介入し、その前後でのボランティア活動場面の行動観察と質問紙調査を行い、システムの変化を検討することを目的とする。

II 方法

1. 調査協力者

調査協力は、発達の課題を抱える障がい児やその疑いがある子どもたちに対して放課後活動や休日活動を企画・提供しているボランティアサークル「N」に依頼した。佐々木ら(2016)によると、発達の障がいを抱える子どもたちは学童保育、学習塾、スポーツ少年団などの既存の活動に馴染みにくいことが少なからずあり、その補完的な活動の場が必要であったり、むしろ積極的な適応の場としての活動が必要であることが指摘されている。これらの事情に対応して、療育や訓練、レジャーや交流という生活自体を目的とした支援団体が活動を行っている。「N」では、子どもひとりに対して、ボランティアを2~3名ずつ担当させて対応している。また、障がいの診断の有無にかかわらず、調査協力の了承を得た子どもたちを対象障がい児、または対象児と記す。

調査協力者は、「N」に所属し、行動観察の同意を得た学生ボランティア18名、保護者から行動観察の同意を得た対象障がい児8名であった。また、質問紙の回答には、同意を得た学生ボランティア、対象障がい児に加え、対象障がい児の保護者にも協力を依頼した。対象障がい児の一覧を表1に示す。

表 1. 対象障がい児一覧

No.	協力者	性別	学年
1	A	女	中1
2	B	女	小5
3	C	女	小1
4	D	男	小2
5	E	男	小5
6	F	男	中3
7	G	男	中2
8	H	男	中2

2. 調査時期

行動観察は、2017年12月に行った。また、質問紙調査は、2017年12月~2018年1月に行った。

3. 手続き

調査協力者のボランティアと対象障がい児の保護者には事前に研究計画書及び面接調査承諾書を送り、調査の概要を伝えた。

この際、倫理的配慮として、筆記記録やビデオ撮影媒体といった行動観察記録は厳重に保管されること、行動観察記録を見ることが出来るのは、調査者と調査協力者のみであり、記録を外部で発表することはないこと、分析後、報告書として公表する際は、調査協力者のプライバシーが侵害されないよう最大限の注意を払い、個人名や所属などが特定されないよう配慮することを伝え、了承を得た。さらに、調査協力者の権利について、行動観察記録の分析の中止を求めることができること、希望すれば、調査記録を見ることができることも合わせて伝えた。

調査全体の手続きは、左から時系列に従って図3の通りである。行動観察と対象児への質問紙は、ボランティア活動場で3回実施した。行動観察1回目以降に、ボランティアへの質問紙 pre を実施し、ボランティアへの介入を行った。その後、行動観察2回目3回目を実施後、ボランティアへの質問紙 post を実施した。保護者への質問紙は、行動観察で撮影したビデオを編集したものを見てもらい、回答してもらった。



図3. 調査手続き

4. ビデオ撮影による行動観察

ボランティア活動場面におけるボランティアと対象障がい児の様子をビデオ撮影した。ビデオは部屋の隅に三脚で固定し、活動の開始から終了まで撮影した。行動観察全3回終了後、Fを除く7名の子どもについて、ビデオデータをその子どもが写っている箇所を抜き取り、1回10分程度に編集した。行動観察評価と保護者への質問紙には、それぞれの子どもの編集した動画を用いた。行動観察評価には、子どもの社会能力評価「かかわり指標」(安梅,2009)を用い、子どもの担当ボランティアと調査者が評価を行った。

5. 質問紙構成

(1)ボランティアへの質問紙

質問紙 pre と質問紙 post で共通した項目は、援助成果測定尺度(17項目、5件法)(妹尾・高木,2003)、ボランティア活動動機測定尺度(18項目、5件法)(妹尾・高木,2003)、「学生ボランティア視点の障がい児支援のシステムの流れ」、「障がい児支援における学生ボランティアが体験する心理プロセス」(折本,2018)を基に作成した、ボランティアに対するモチベーション・役割認識、支援効果について尋ねる質問項目(12項目、7件法)である。

また、質問紙 pre では、ボランティアについての悩み、困り事とその相談機会、役割とモチベーションについての考えを自由記述で尋ねた。質問紙 post では、介入の内容と感想、ボランティアに対しての思いや考え方、役割やモチベーション、行動面での介入後の変化を自由記述で尋ねた。

(2)対象児への質問紙

毎回の活動の最後に、ふりかえりシートを提示し、対象児に記入してもらった。ふりかえりシートには、顔と文字で表現したものを選択するか、自分で顔と文字を書き込むかの

方法で、今の自分の気持ちを表現してもらった。また、活動の楽しさ、他の子ども・ボランティアと仲良くできたか、来てよかったかの4項目を5段階の顔表情で尋ねる項目を設け、最後に自由記述で活動の感想を尋ねた。

(3)保護者への質問紙

活動1回10分程度に編集した動画を見てもらい、動画で確認した様子と期間中の様子を思い返してもらいながら、質問紙に回答してもらうよう提示した。全3回の子どもの様子への気づき、行動観察期間中の活動での子どもの変化、学校・家庭など活動以外での子どもの変化、子どもとボランティアの関わりについて気づいたことを自由記述で尋ねた。

6. ボランティアへの介入

折本(2018)が示したプロセスである「学生ボランティア視点の障がい児支援のシステムの流れ」および「障がい児支援における学生ボランティアが体験する心理プロセス」の結果から、つながりに対する態度の中のボランティア同士のつながりに対して介入を行うように設定した。その理由は、システムの変化やボランティアの働きかけについて検討する上で、介入の実現可能性が高く、最も小さなシステムへのアプローチとなるからである。

具体的には、ボランティアが集まるミーティングの機会に、障がい児支援のシステム・プロセスについて説明を行い、介入としてボランティア同士の相談機会を次回の活動場面までに作ってもらうことを提示した。介入の条件として、なるべく別担当と別学年の人(普段相談機会があまりない人)との相談機会を提示し、相談内容については指定しないが、例として担当の子どもとの関係、家族との関係、ボランティア同士の関係を挙げた。

7. 分析方法

(1)行動観察

行動観察全3回終了後、Fを除く7名の子どもについて、ビデオデータをその子どもが写っている箇所を抜き取り、1回10分程度に編集した。行動観察評価と保護者への質問紙には、それぞれの子どもの編集した動画を用いた。行動観察評価には、子どもの社会能力評価「かかわり指標」(安梅,2009)を用い、それぞれの子どもの担当ボランティアと調査者が評価を行った。安梅(2009)によれば、「かかわり指標」は養育者と子どもの相互関係を見るものであり、養育者の関わり方により子どもの反応が引き出され、相互に反応を引き出し合っていると述べており、本研究では、子どもの発達に着目するわけではなく、ボランティアと子どもの相互関係について分析するため、この指標を採用した。この指標には、子ども側面5項目(主体性、応答性、共感性、運動制御、感情制御)と養育者側面5項目(主体性発達への配慮、応答性発達への配慮、共感性発達への配慮、認知発達への配慮、社会情緒発達への配慮)、子どもと養育者の関係性評価1項目の計11項目があり、それぞれについて1(まったくあてはまらない)～5(よくあてはまる)の5段階評価を行った。また、養育者側面については、本研究では担当ボランティアだけではなく、活動内で関わったすべてのボランティアについて総合的に評価した。

かかわり指標の分析には、対応のあるt検定を用い、各項目と各側面合計について、行動観察1～3回の指標得点の平均値を比較した。

(2)質問紙

ボランティアへの質問紙 pre は 18 名からの回答、質問紙 post は 10 名からの回答があった。ボランティアへの質問紙項目の援助成果測定尺度、ボランティア活動動機測定尺度、ボランティアに対するモチベーション・役割認識、支援効果について尋ねる質問項目の分析には、対応のある t 検定を用い、pre-post でのそれぞれの平均値を比較した。自由記述で尋ねた、ボランティアについての悩み、困り事とその相談機会、役割とモチベーションについての考え、介入の内容と感想、ボランティアに対しての思いや考え方、役割やモチベーション、行動面での介入後の変化については、KJ 法を参考に内容をまとめた。

対象児への質問紙は 1 回目 7 名、2、3 回目は 8 名からの回答があった。対象児への質問紙項目である活動の楽しさ、他の子ども・ボランティアと仲良くできたか、来てよかったかの 4 項目の分析には、対応のある t 検定を用い、3 回の平均値を比較した。

保護者への質問紙は 4 家庭 5 名分の回答があった。

III 結果

1. 行動観察評価

行動観察 1～3 回ごとの「かかわり指標」の各側面の合計点と全 11 項目の平均値を対応のある t 検定によって比較した。各側面の合計点について、行動観察 1 回目から 3 回目までを比較して検討した結果、3 回目の子ども側面の合計点は、1 回目よりも有意に高い傾向が認められた ($t(6)=2.12, p<.10$)。この結果を図 4 に示す。また、各項目について、1 回目から 3 回目までを比較して検討した結果、3 回目のボランティア側面の共感性発達への配慮の項目は、2 回目よりも有意に高い傾向が認められた ($t(6)=2.12, p<.10$)。そして、3 回目の子どもとボランティアの関係性総合評価項目は、1 回目よりも有意に高い傾向が認められた ($t(6)=2.12, p<.10$)。

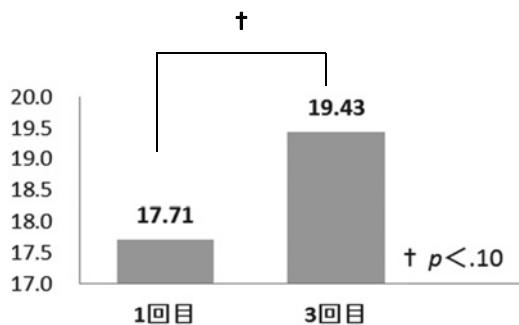


図 4. 子ども側面の合計点の比較

2. ボランティアへの質問紙

質問紙 pre-post の 3 つの尺度、質問項目の平均値を対応のある t 検定によって比較した。質問紙 post の回答者が 10 名だったため、その 10 名を対象に対応のある t 検定を行った。

質問紙 pre-post を比較した結果、援助成果測定尺度の「17. 日常生活の中で人との対応が好ましい方向に変わった」において、質問紙 pre の平均値より post の平均値の方が有意に高い傾向が認められた ($t(9)=2.09, p<.10$)。

また、ボランティア活動動機測定尺度の項目「5. 対象者の苦しみが和らぐ」($t(9)=3.28, p<.01$) と「16. 知識, 経験, 技術を活かすことができる」($t(9)=2.45, p<.05$) と「17. 他のボランティアと楽しく活動できる」($t(9)=3.00, p<.05$) において、質問紙 pre の平均値より post の平均値の方が有意に高く、「11. 毎日の生活に充実感がでる」において、質問紙 pre の平均値より post の平均値の方が有意に高い傾向が認められた ($t(9)=2.24, p<.10$)。それぞれの結果を図 5～7 に示す。

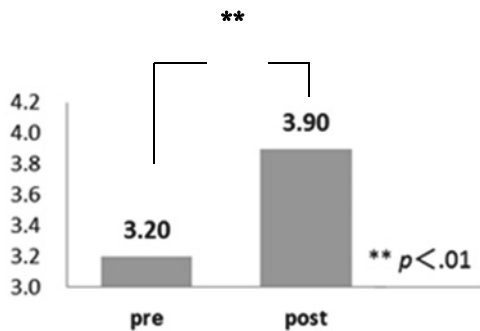


図 5. 「対象者の苦しみが和らぐ」の平均値の比較

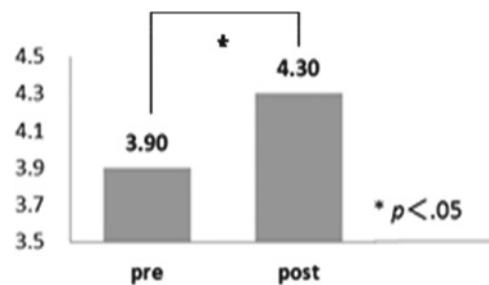


図 6. 「知識, 経験, 技術を活かすことができる」の平均値の比較

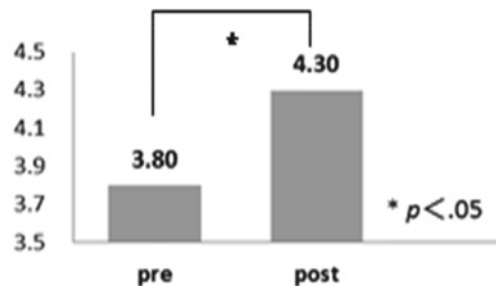


図 7. 「他のボランティアと楽しく活動できる」の平均値の比較

また、ボランティアに対するモチベーション・役割認識、支援効果について尋ねるオリジナルの質問項目の「9. 活動を通して障がいや障がいがある人に対するの思いや考えは変化している」において、質問紙 pre の平均値より post の平均値の方が有意に高い傾向が認められた ($t(9)=2.23, p<.10$)。

IV 考察

1. 支援システムの流れから考える支援効果の促進

支援システムの流れに沿って本研究を考えると、行った介入は、折本（2018）が示した支援プロセスにおける「意見共有」や「多様な意見を尊重」などのボランティア同士のつながりに対する態度に対して行ったこととなる。このボランティア同士のつながりに対する態度への介入によって、行動観察1回目から3回目にかけて、対象児とボランティアの行動、また両者の関係性の評価が有意に高くなる傾向が認められ、実際の支援の模索に対して肯定的な変化をもたらしたのではないかと考えられる。また、ボランティアへの質問紙項目の「対象者の苦しみが和らぐ」や「知識、経験、技術を活かすことができる」、「他のボランティアと楽しく活動できる」などの得点が介入前後で有意に上昇したことから、ボランティアの役割やスタンスの明確化が進んだとも推測される。

対象児への質問紙結果からも肯定的な記述が増加したことが確認でき、ボランティアの介入による変化が対象児の変化を促した可能性も考えられる。以上より、ボランティアへの介入によって、支援システムの流れに沿って、支援効果が促進され、役割やスタンスが明確化されたことが示唆された。

2. 学生ボランティアの心理プロセスから考える支援効果の促進

ボランティアが体験する心理プロセスに沿って本研究を考えると、ボランティアへの介入は、「周囲との連携強化の認知」に対して行ったこととなる。特に、マネジメントの重要性や話し合いの重要性などに影響を及ぼしたことが考えられる。周囲との連携強化の認知への介入によって、ボランティアへの質問紙項目の「日常生活の中で人との対応が好ましい方向に変わった」「対象者の苦しみが和らぐ」や「知識、経験、技術を活かすことができる」、「他のボランティアと楽しく活動できる」、「毎日の生活に充実感がでる」、「活動を通して障がいや障がいがある人に対しての思いや考えは変化している」の得点が介入前後で有意または有意傾向に上昇したことから、やりがいや活動を楽しむといった「継続したモチベーション」が促進されたのではないかと考えられる。

また、ボランティアへの質問紙の自由記述では、介入後、「少し気楽になった」や「悩みを知ってもらえると、今後自分の動きに助言等をもらいやすい」、「すっきりした」「自分が一番大変なのではと思っていたが、それぞれ悩みながらも頑張っていることが分かり、自分も頑張ろうと思えた」などの安心感や意欲向上に関する前向きな気づきや変化の記述があり、介入によってボランティアの心理や行動に変化が起きたとも推測される。

以上より、ボランティアへの介入によって、ボランティアが体験する心理プロセスに沿って、ボランティアが活動を続けていく上で必要不可欠な継続したモチベーションが促進され、活動自体の支援効果も促進されていくことが推察される。

3. 行動観察による側面

行動観察指標を評定した担当のボランティアには、指標評定の根拠となる様子についてコメントを記述してもらっていた。聞き取りによると、あまりなじみのない評定項目であったため、評定することが難しかったという感想が多かったが、コメントを確認すると詳細に記述を行ったボランティアが多く、普段意識せずに行っている関わりや身体化してい

る支援について改めて見直したり、捉え直したりする機会になったと考えられる。このように、行動観察という研究方法を用い、介入による探索的な検討を行ったことによって、ボランティアにとっては自分の行動や考え方を再構成するきっかけになったことも予想される。

しかし、行動観察と同じ内容の映像を見てもらい、回答してもらった保護者への質問紙から、保護者には子どもたちの変化が伝わっているとは言えず、障がい者支援のシステム全体へ変化があったことは確認できない結果となった。保護者の視点からは、まだ支援システムの変化は認知できなかつたと考えられる。その理由として、システムの変化が生じるまでの時間が足りなかつたことやボランティアが保護者との連携や関わりを変化させるまでに至るようなシステム変化は起こっていなかつたことが考えられる。保護者の質問紙の回答においてボランティアとの連携やボランティアの働きについての指摘があることから、未だボランティアと障がい者家族間のコミュニケーション不足や連携不足があることが示されている。今後は双方のつながりを強めていくことでさらに障がい者を支援するシステムがより変化し、支援を促進させていくことができるかもしれない。

4. 臨床への示唆と今後の展望

障がい者をめぐるシステムの中で、障がい者がよりサポートを受けやすく、生活を充実させていくために、システム内の個人は小さなつながりを累積することで大きなシステムにアプローチを広げていく必要があると考えられる。システム内の個人として、ボランティアは家族や専門家とは異なる場所に立ち、ある程度の自由をもちながら、障がい者とも距離が近い存在であるため、システムとシステムの間をつなぐ存在として機能することが示唆される。八重樫(2017)によると、子どもたちを支えていくうえで一番大きな役割がある家族は、適度な不安を抱えることで、それをモチベーションとして支援を獲得していくが、不安が大きすぎる場合は支援参加への抵抗となってしまうことが示唆されている。家族の不安は、学校の先生や医師などの支援の専門家が対処していくことが多いと考えられるが、専門家はその子ども一人一人に対してかけられる時間が相対的に短く、家族と専門家の間ですれ違いや不満が起こってしまうことも少なくない。そのような中で、支援の専門家としての知識や経験は少ないが、立場や発想がより自由であることを認められるボランティアという存在が家族と専門家をつなぎ、支援に関してよりクリエイティブなシステムを作っていくことが可能になれば、ボランティアの役割がさらに発揮されていくのではないだろうか。

本研究では、ボランティアが障がい者を支援するシステムの流れやボランティアが体験する心理プロセスから介入を設定し、それらを行動観察や質問紙の結果によって実証し、支援効果の促進を確認できたことは成果であると考えられる。また、ボランティアのインタビューや質問紙だけでなく、ボランティア場面の行動観察や対象児やその保護者への質問紙を実施することで、効果研究として一步を踏み出すことができたといえる。

しかし、探索的に行つたシステムの変化を起こす介入についてはまだまだ改良の余地がある。より効果的な介入のバリエーションやシステム間の連携を促すために行つていくべき具体的な介入方法までは検討することができなかつた。今後は、ボランティアが責任や負担を感じ過ぎず、システム間をつないでいくための具体的な働きかけについて研究が行

われていくことが望まれる。また、支援システムの中心にいる障がい者を置き去りにせず、彼らやその家族からフィードバックをもらいつつ、支援の効果を検討していくアプローチも考えていく必要がある。特に、本研究のように子どもたちを対象に検討されて得られたデータは大変貴重なものである。さらに今後は、より子どもたちの負担がない方法で、将来的に子どもたちがより生活しやすく、サポートを受けられるような研究成果の累積が求められる。

【引用文献】

- 安梅勅江(2009). 気になる子どもの早期発見・早期支援－「かかわり指標」を用いた根拠に基づく子育て・子育て支援－ 日本小児医事出版.
- 室橋春光(2016). 土曜教室活動の意義 北海道大学大学院教育学研究院紀要, 124, 93-105.
- 仲律子(2013). 大学におけるピア・サポート活動について ～鈴鹿国際大学での発達障害や精神障害の学生への支援を中心として～ 鈴鹿国際大学紀要 Campana, 19, 147-162.
- 奥野雅子(2015). 発達障がいへの支援をめぐる今後の展望—システム論的視点からの検討—アルテスリベラレス(岩手大学人文社会科学部紀要), 95, 5-28.
- 折本美祐子(2018). 障がい者を支援するシステムに関する研究—学生ボランティアの役割に着目して— 平成 29 年度岩手大学大学院人文社会科学部研究科修士論文 (未公刊).
- 佐々木全・伊藤篤司・今野文龍(2016). 発達障害児に対する放課後活動「Act.」の実践報告：実践の意義と持続可能な運営のための工夫 岩手大学教育学部研究年報, 75, 89-102.
- 妹尾香織・高木修(2003). 援助行動経験が援助者自身に与える効果：地域で活動するボランティアに見られる援助成果 社会心理学研究, 18(2), 106-118.
- 割澤靖子(2015). 臨床実践に関心をもつ大学生の小学校におけるボランティア体験の意味 教育心理学研究, 63, 162-180.
- 渡辺隼人・蒔苗詩歌・室橋春光(2017). 発達障害を持つメンバーとの長期にわたる関わり：心理的居場所としての「ごぶサタ倶楽部」 北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター子ども発達臨床研究, 9, 41-45.
- 八重樫大周(2017). 発達障がい児・者とその家族が支援を経験するプロセス 平成 28 年度岩手大学大学院人文社会科学部研究科修士論文 (未公刊).